“大気汚染が激しいほどぜんそく息患者は減る”

何でそんな結論になるの??

環境省は毎年、1 億数千万円をかけて、大気汚染とぜん息との関係を調べるサーベイランス調査を実施しています。その最近の結論は「大気汚染物質濃度が高い地域ほどぜん息有症率が高くなる傾向はみられず、大気汚染物質濃度が低い地域においても高い地域と同程度、またはそれ以上の有症率を示す地域が見られた」というもので、要するに大気汚染とぜん息の間には“正の相関”関係はなく、むしろ“負の相関”が見られたというものです。

もしそれが正しいなら、大気汚染が激しいほどぜん息患者は減ることになります。それがいかに現実離れしたものであるかは、2016 年のソラダス（大阪NO_2簡易測定運動と健康アンケート）のNO_2 濃度とぜん息有症率の間には強い正の相関があるという解析や、医療現場での“大気汚染が進めば進むほどぜん息患者・呼吸器疾患患者が増える”という実感と実態からも明らかです。そもそも国の環境基準は、“正の相関あり”を前提にしており、“大気汚染濃度の基準にはこれ以上に高くあるべし”などと言う汚染物質は、一つもありません。

検証プロジェクトの「検証結果」がまとまる

大阪から公害をなくす会は、2018年の3月に医師を含む検証プロジェクトを発足させ、なぜそんな誤った結論が導き出されるのかの検証作業を行ってきました。その結果、サーベイランス調査で蓄積されたデータの中の「全地域」（＝全国平均）の数値を使えば、NO_2、SO_2、SPMのどの物質をとってみてもぜん息有症率との間に「強い正の相関」があること、統計ではグループ単位では「正の相関」があっても、単純・機械的に処理すれば全体では「負の相関」になる場合があり、サーベイランス調査報告の統計のやり方には、そうした問題点があることなどを明らかにしています。

ぜひ一度手に取って、考えてみてください

プロジェクトの『検証結果の報告』では、第2部で検証の基になった各地域の大気汚染濃度とぜん息有症率の年次推移や全国平均比、相関図を、さらにそれらを基に調査地域の各自治体に対して行ったアンケートと回答も、基礎データとしてすべて掲載しています。

1冊 300 円（送料実費）です。ぜひ一度手に取って、この問題、一緒に考えてみてください。

お名前		注文冊数	冊
ご住所	〒　　-		
電　話		FAX	

大阪から公害をなくす会・「サーベイランス調査報告」検証プロジェクト

FAX（06）6949-8121　　メールinfo@oskougai.com　　電話（06）6949-8120